



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当

(氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	139,249	4.8	7,613	△10.1	7,438	△3.8	5,520	△3.7	5,445	△4.1	20,169	—
27年3月期第1四半期	132,829	△13.1	8,466	△54.4	7,729	△56.2	5,730	△53.6	5,678	△53.7	695	△97.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	19.06	19.01
27年3月期第1四半期	19.90	19.89

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	1,001,720	599,680	596,308	59.5	2,087.22
27年3月期	1,053,818	602,061	598,749	56.8	2,096.39

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	277,500	3.1	10,000	△44.5	8,400	△48.6	6,000	△42.9	20.66
通期	556,500	1.5	46,000	62.3	42,800	65.4	27,000	△37.9	93.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	296,566,949 株	27年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	10,784,178 株	27年3月期	10,869,758 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	285,652,208 株	27年3月期1Q	285,274,398 株

信託として保有する当社株式88,293株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料7ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。また、平成27年7月31日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	(ページ)
1) 連結経営成績に関する説明	2
2) 研究開発などの状況	4
3) 連結財政状態に関する説明	6
4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
5) コーポレートガバナンスに関連する事項	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	9
3. 要約四半期連結財務諸表	
1) 要約四半期連結損益計算書	10
2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
3) 要約四半期連結財政状態計算書	12
4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結財政状態計算書関係)	17
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

1) 連結経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年6月30日、以下「当第1四半期」)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	1,392億49百万円	(前年同期比)	4.8%増)
営業利益	76億13百万円	(同)	10.1%減)
税引前四半期利益	74億38百万円	(同)	3.8%減)
四半期利益	55億20百万円	(同)	3.7%減)

- 売上収益については、グローバルブランドである抗がん剤「ハラヴェン」、「レンビマ」、抗てんかん剤「Fycompa」および肥満症治療剤「Belviq」の拡大、ならびに中国、アジア、EMEA(欧州・中東・アフリカ・オセアニア)における高い成長により、増収となりました。領域別には、がん関連領域製品で「ハラヴェン」が成長したほか、「レンビマ」が米国に引き続き、日本、欧州で上市を達成して順調な立ち上がりを示し、がん領域全体では280億42百万円(前年同期比15.9%増)となりました。てんかん領域製品では、「Fycompa」が米国および欧州で伸長し、てんかん領域全体では84億41百万円(同19.0%増)となりました。

品目別には、「ハラヴェン」の101億3百万円(同23.7%増)、「レンビマ」の12億60百万円をはじめ、グローバルブランド4品目合計では142億81百万円(同44.6%増)となりました。アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」およびプロトンポンプ阻害剤「パリエット」(米国製品名「アシフェックス」)は、それぞれ179億98百万円(同9.8%増)、127億95百万円(同21.5%減)となりました。

セグメント別には、中国医薬品事業が前年同期から41.3%増と高い成長性を維持したほか、アジア医薬品事業においても韓国など主要国で伸長し、全ての海外セグメントで二桁成長を果たしました。

*「パリエット」には、日本におけるヘリコバクター・ピロリ除菌用3剤組み合わせパック製剤「ラベキユアパック400/800」および「ラベファインパック」の売上収益を含めています。

- 利益については、グローバルブランド、ならびに中国、アジア、EMEA 医薬品事業の拡大により売上収益が増加したほか、業務・費用構造の改革による費用管理の徹底を進めましたが、米国での構造改革費用の発生などの一時的要因により、営業利益は76億13百万円(前年同期比10.1%減)、四半期利益は55億20百万円(同3.7%減)となりました。
- 基本的1株当たり四半期利益は19円6銭(前年同期より84銭減)となりました。
- 四半期利益にその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、201億69百万円(前年同期より194億74百万円増)となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。なお、本資料のセグメント情報に関する前年同期の数値は、上記報告セグメントに基

づいて記載しています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は697億71百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益は313億7百万円(同7.7%減)となりました。売上収益の内訳は、医療用医薬品が614億59百万円(同6.8%減)、ジェネリック医薬品が68億61百万円(同7.9%増)、診断薬が14億50百万円(同4.9%増)です。
- 品目別売上収益は、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は80億95百万円(前年同期比4.3%増)、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入は57億11百万円(同33.4%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」は13億95百万円(同38.5%増)と堅調に拡大しました。がん領域では、「ハラヴェン」が18億23百万円(同16.5%増)、「レンビマ」が1億93百万円となりました。「アリセプト」は114億34百万円(同14.9%減)、「パリエット」は83億93百万円(同22.0%減)となりました。
- 2015年5月に「レンビマ」、同年6月に頻脈性不整脈治療剤「タンボコール」の新剤形として「タンボコール細粒10%」を発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は、2015年2月に発売した「レンビマ」の順調な立ち上がりが貢献し、297億52百万円(前年同期比17.1%増)となりました。セグメント利益は、21億6百万円(前年同期より20億20百万円増)となりました。
- 品目別売上収益は、がん関連領域で、制吐剤「Aloxi」が134億53百万円(前年同期比7.1%増)、「ハラヴェン」が44億16百万円(同16.1%増)、「レンビマ」は10億59百万円の実績となりました。てんかん領域では、「Banzel」が27億28百万円(同21.5%増)、「Fycompa」は7億34百万円(同374.8%増)となりました。「Belviq」は14億67百万円(同45.2%増)となりました。
- 2015年4月、メキシコにおいて「ハラヴェン」および抗がん剤「Gliadel」(日本製品名「ギリアデル」)を新発売しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は、主力品が引き続き拡大し、129億47百万円(前年同期比41.3%増)となりました。セグメント利益は、42億6百万円(同54.5%増)となりました。
- 品目別売上収益は、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が51億1百万円(前年同期比26.7%増)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ミノファージェンシー/グリチロン錠」は22億70百万円(同72.1%増)、「アリセプト」は13億79百万円(同26.1%増)となりました。

<アジア医薬品事業>

- 売上収益は、韓国のほか、台湾、タイなどの主要国で高成長を維持し、86億47百万円(前年同期比21.3%増)、セグメント利益は22億83百万円(同43.9%増)となりました。
- 品目別売上収益は、「アリセプト」は26億39百万円(前年同期比23.8%増)、「ヒュミラ」は22億35百万円(同13.3%増)、「パリエット」は8億28百万円(同1.5%減)、「メチコバル」は8億75百万円(同47.7%増)となりました。

< EMEA 医薬品事業 >

- 売上収益は、てんかん領域製品およびがん関連領域製品がいずれも前年同期から増収となり 101 億 62 百万円(前年同期比 15.0%増)、セグメント利益は 18 億 60 百万円(同 72.6%増)となりました。
- 品目別売上収益は、がん領域で「ハラヴェン」が 34 億 29 百万円(前年同期比 32.8%増)と成長性を維持したほか、抗てんかん剤「Zonegran」が 20 億 29 百万円(同 4.2%増)、「Zebinix」が 8 億 95 百万円(同 30.2%増)、「Fycompa」が 7 億 16 百万円(同 32.4%増)となるなどてんかん領域も順調に伸長しました。
- 2015 年 6 月に英国、オーストリア、スウェーデン等で「レンビマ」を新発売しました。

< 薬粧－日本 >

- 売上収益は 40 億 32 百万円(前年同期比 6.9%増)、セグメント利益は 5 億 81 百万円(前年同期から 9 億 95 百万円増)となりました。
- チョコラ BB グループの売上収益は、25 億 25 百万円(前年同期比 1.0%増)となりました。

2) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)は、乳がん化学療法(セカンドライン、サードライン等)に係る適応で、日本、米国、欧州、アジア等の約 60 カ国で承認を取得しています。中国では乳がんサードラインを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。2015 年 7 月には、日本、米国、欧州で軟部肉腫に係る適応拡大の承認申請を行いました。さらに、転移性トリプルネガティブ乳がんに対する Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.の抗 PD-1 抗体 pembrolizumab との併用に関するフェーズ I / II 試験を 2015 年度第 2 四半期中に開始する予定です。米国で進行中の HER2 ネガティブ乳がんのファースト/セカンドラインを対象としたフェーズⅢ試験については、実施主体を The Academic and Community Cancer Research United (ACCRU)に変更しました。
- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ)について、甲状腺がんに係る適応で、2015 年 2 月に米国、同年 3 月に日本、同年 5 月に欧州で新薬承認を取得しました。本剤は、日本、米国、欧州の各当局より甲状腺がんに係る希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けています。また、肝細胞がんを対象として、日本、米国、欧州、中国、アジアにおいてフェーズⅢ試験が進行中です。腎細胞がんを対象として米国、欧州で実施したフェーズⅡ試験では、主要評価項目を達成し、今後の開発計画について当局と協議中です。本適応に対して米国 FDA よりブレイクスルーセラピーの指定を受けました。さらに、サードライン(単剤)および RET 転座を有する非小細胞肺癌、子宮内膜がん等を対象としたフェーズⅡ試験が進行中です。また、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.の抗 PD-1 抗体 pembrolizumab との併用による固形がんを対象としたフェーズ I / II 試験を開始しました。
- 抗てんかん剤「Fycompa」(一般名:ペランパネル)は、12 歳以上の部分てんかん併用療法の適応で、米国、欧州、アジア等の 45 カ国以上で承認を取得しています。2015 年 6 月には、米国および欧州において、全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応拡大の承認を取得しました。日本では、2015 年 7 月に部分てんかんおよび全般てんかんの強直間代発作の併用療法に係る適応で新薬承認申請を行いました。また、2015 年 6 月には、欧米で新たな剤形として懸濁液の承認申請を行いました。部

分てんかんの小児適応については、米国、欧州においてフェーズⅡ試験が進行中です。

- 2015年5月、日本において、メコバラミン(開発コード:E0302)の高用量製剤について、筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis: ALS)に関する新薬承認申請を行いました。
- 2015年5月、日本において、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」(一般名: アダリムマブ)について、強直性脊椎炎に係る効能・効果の承認条件となっていた特定使用成績調査(全例調査)に関し、厚生労働省から解除通達を受領しました。
- 2015年5月、日本において、医薬品製造・販売子会社であるサンノーバ株式会社(群馬県)が製造販売し、当社が販売する卵白リゾチーム製剤「ノイチーム」(一般名: リゾチーム)について、気管支炎、気管支喘息、気管支拡張症に係る適応を対象とした再評価申請、ならびに慢性副鼻腔炎に係る効能・効果削除の一部変更承認申請を行いました。

[主な提携、その他]

- 2015年4月、Genomics plc(英国)と、当社の探索研究のターゲット選択・評価、適応症の選択、薬剤のリポジショニングにおける同社の大規模多表現型遺伝子の高度な統計的分析技術の利用に関する契約を締結しました。
- 2015年4月、日本メジフィジックス株式会社(東京都)と、日本国内におけるレビー小体型認知症の診断と治療への貢献に向けたコラボレーション契約を締結しました。両社は、双方が保有する疾患情報等を共有するほか、レビー小体型認知症の診断・治療の向上に資する研究会開催や新たなエビデンス創出に向けて協力します。
- 2015年7月、米国子会社 Eisai Inc. がノースカロライナ州リサーチ・トライアングル・パーク内に保有する製造施設を Biogen Inc.(米国)に譲渡する契約を締結しました。本譲渡は2015年度第2四半期中の完了を予定しています。
- 2015年7月、JCR ファーマ株式会社(兵庫県)と、同社が保有する血液脳関門通過に関する技術「J-Brain Cargo」の治療薬創製への適用可能性を検討するためのフィージビリティ試験に関する契約を締結しました。

3) 連結財政状態に関する説明

[資産等の状況]

- 資産合計は、社債の償還、前年度に取得した販売権の対価および期末配当金の支払いに伴い、現金及び現金同等物が減少し、1兆17億20百万円(前期末より520億98百万円減)となりました。
- 負債合計は、社債ならびに営業債務及びその他の債務の減少により、4,020億40百万円(前期末より497億17百万円減)となりました。
- 資本合計は、前期末からの円安に伴う為替換算差額が増加しましたが、期末配当金の支払いの結果、5,996億80百万円(前期末より23億82百万円減)、親会社所有者帰属持分比率は59.5%(前期末より2.7ポイント増)となりました。また、負債比率(Net DER)は0.11倍(同0.05ポイント増)です。

* 負債比率(Net DER) = (有利子負債(社債及び借入金) - 現金及び現金同等物 - 3ヵ月超預金等)
 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

[キャッシュ・フローの状況](2015年4月1日～2015年6月30日)

- 営業活動から得たキャッシュ・フローは、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善による運転資本の圧縮により、211億31百万円(前年同期より131億90百万円増)となりました。税引前四半期利益は74億38百万円、減価償却費及び償却費は103億39百万円です。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、173億97百万円の支出(前年同期より132億95百万円増)となりました。販売権の取得対価支払いを含む資本的支出等は313億91百万円です。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、424億91百万円の支出(前年同期より137億54百万円増)となりました。社債の償還に300億円、期末配当金の支払に228億56百万円を支出しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,387億16百万円(前期末より346億19百万円減)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、前年度に取得した販売権の対価支払いの影響により、102億60百万円のマイナス(前年同期より149億95百万円減)となりました。

4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 (2015年4月1日～2016年3月31日)

[連結業績予想]

- 第2四半期連結累計期間、通期の連結業績予想については変更していません。

(%表示: 通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
売 上 収 益	277,500 百万円	3.1%増	556,500 百万円	1.5%増
営 業 利 益	10,000 百万円	44.5%減	46,000 百万円	62.3%増
税 引 前 利 益	8,400 百万円	48.6%減	42,800 百万円	65.4%増
当 期 利 益	6,000 百万円	42.9%減	27,000 百万円	37.9%減

(基本的1株当たり当期利益(予想): 第2四半期連結累計期間 20円66銭、通期 93円83銭)

(前提為替レート: 1米ドル 120円、1ユーロ 137円、1英ポンド 183円、1人民元 19.2円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。
 海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、ジェネリック医薬品に関するリスク、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性および品質に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、内部統制の整備等に関するリスクならびに災害等に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

5)コーポレートガバナンスに関連する事項

(1)取締役の選任

2015年6月19日開催の当社第103回定時株主総会において、社外取締役7名を含む11名の取締役が選任され、就任しました。

7名の社外取締役については、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者の要件を満たすとともに、当社指名委員会が定めた「社外取締役の独立性・中立性の要件」を満たしています。

なお、当社は社外取締役7名全員を東京証券取引所に独立役員として届け出しています。

(2)取締役会体制の決定

第103回定時株主総会終了後の取締役会において、取締役議長の選定ならびに指名委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員長および委員が選定され、次のとおり取締役会の体制が決定され、それぞれ就任しました。(*は社外取締役)

なお、社外取締役独立委員会は、社外取締役全員で構成し、2015年6月19日開催の社外取締役独立委員会において、鈴木修が委員長に選定され、就任しました。

内 藤 晴 夫	代表執行役CEO
太 田 清 史 *	取締役議長、社外取締役独立委員会委員
松 居 秀 明	監査委員会委員
出 口 宣 夫	
グレアム・フライ *	報酬委員会委員長、指名委員会委員、社外取締役独立委員会委員
鈴木 修 *	監査委員会委員、社外取締役独立委員会委員長
ハトリシア・ロビンソン *	監査委員会委員、社外取締役独立委員会委員
山 下 徹 *	指名委員会委員長、報酬委員会委員、社外取締役独立委員会委員
西 川 郁 生 *	監査委員会委員長、社外取締役独立委員会委員
直 江 登	監査委員会委員
数 原 英 一 郎 *	指名委員会委員、報酬委員会委員、社外取締役独立委員会委員

(3)「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」の検討状況

2015年7月31日開催の取締役会において、社外取締役独立委員会(委員長:鈴木修)より提案された「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」(以下、本対応方針)の継続が決議されました。

本提案は、2015年6月19日開催の株主総会で選任された社外取締役7名全員により構成される社外取締役独立委員会において、①本対応方針に対する経営陣の恣意性が排除されている、②本対応方針は毎年、継続・見直し・廃止が検討される、③取締役選任議案をもって本対応方針への株主の皆様のご意向を反映できることを踏まえ、本対応方針を現行どおり継続することが妥当と判断されたことに基づくものです。

本対応方針は、2006年2月開催の取締役会において社外取締役独立委員会からの提案に基づき導入されました。その後、2011年8月の取締役会において、一部記載事項

の変更等を行った上で2016年6月30日までを有効期間として継続することが決議されました。本対応方針は、毎年、社外取締役独立委員会により、継続・見直し・廃止の審議が行われることとなっています。

(4) コーポレートガバナンスに関する取り組み

当社は最良のコーポレートガバナンスを実現する指針として、コーポレートガバナンスガイドラインを取締役会で制定し、公表しています。取締役会は毎年、本ガイドラインにもとづき取締役会等の職務執行の自己レビューを行うとともに、必要に応じて本ガイドラインの改正を行うことでコーポレートガバナンスの実効性を高めています。

2015年6月より東京証券取引所の上場規程に適用されたコーポレートガバナンス・コードに対しては、当社はその各原則を全て実施しており、当コードの中で開示すべきとされた11の原則に対する取り組み状況を「コーポレートガバナンスに関する報告書」において公開しています。

当社のコーポレートガバナンスガイドライン、取締役会や各委員会の規則、コーポレートガバナンスに関する報告書は、以下の当社コーポレートサイトに掲載しています。

<http://www.eisai.co.jp/company/governance/cgregulations.html>

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書および解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書および解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書および解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第19号 従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	従業員または第三者からの拠出に関する会計処理の改訂

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計上の見積り及び判断と同一です。

当第1四半期連結累計期間において、医薬品の独占販売期間に関する見積り方法を変更したため、販売権の耐用年数を見直しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の償却費(売上原価)が583百万円減少しています。

なお、この変更により影響を受ける報告セグメントは、主にアメリカス医薬品事業です。

3. 要約四半期連結財務諸表

1) 要約四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
売上収益		139,249	132,829
売上原価		△49,409	△48,132
売上総利益		89,840	84,697
販売費及び一般管理費	(1)	△49,872	△47,165
研究開発費		△32,727	△29,100
その他の収益		418	155
その他の費用		△46	△122
営業利益		7,613	8,466
金融収益		665	588
金融費用		△839	△1,325
税引前四半期利益		7,438	7,729
法人所得税		△1,918	△2,000
四半期利益		5,520	5,730
四半期利益の帰属			
親会社所有者		5,445	5,678
非支配持分		75	51
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		19.06	19.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		19.01	19.89

2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	5,520	5,730
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,847	62
小計	2,847	62
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,760	△5,322
キャッシュ・フロー・ヘッジ	41	225
小計	11,802	△5,097
その他の包括利益合計	14,649	△5,035
四半期包括利益	20,169	695
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	20,092	641
非支配持分	77	54

3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		121,828	132,999
のれん		187,242	183,756
無形資産		123,159	127,629
その他の金融資産		46,203	42,343
その他		3,230	3,372
繰延税金資産		88,546	88,995
非流動資産合計		570,208	579,094
流動資産			
棚卸資産		89,043	87,641
営業債権及びその他の債権		165,513	174,336
その他の金融資産		15,012	28,421
その他		12,405	10,992
現金及び現金同等物		138,716	173,335
小計		420,689	474,724
売却目的で保有する資産	(1)	10,823	—
流動資産合計		431,512	474,724
資産合計		1,001,720	1,053,818

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	58,071	58,040
自己株式	△37,041	△37,308
利益剰余金	373,428	387,967
その他の資本の構成要素	156,865	145,064
親会社の所有者に帰属する持分合計	596,308	598,749
非支配持分	3,372	3,313
資本合計	599,680	602,061
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	206,542	205,846
その他の金融負債	2,337	2,352
退職後給付に係る負債	6,831	7,238
引当金	1,219	1,198
その他	23,626	25,543
繰延税金負債	401	514
非流動負債合計	240,957	242,691
流動負債		
社債及び借入金	10,500	30,235
営業債務及びその他の債務	53,238	84,586
その他の金融負債	4,942	4,602
未払法人所得税	3,705	3,880
引当金	11,524	11,126
その他	77,174	74,636
流動負債合計	161,083	209,065
負債合計	402,040	451,757
資本及び負債合計	1,001,720	1,053,818

4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2015年4月1日)	44,986	58,040	△37,308	387,967	—	
四半期利益	—	—	—	5,445	—	
その他の包括利益合計	—	—	—	—	2,847	
四半期包括利益	—	—	—	5,445	2,847	
剰余金の配当	—	—	—	△22,856	—	
株式報酬取引	—	△71	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△42	—	—	
自己株式の処分	—	102	309	—	—	
振替	—	—	—	2,847	△2,847	
その他	—	—	—	25	—	
合計	—	31	267	△19,983	△2,847	
期末残高 (2015年6月30日)	44,986	58,071	△37,041	373,428	—	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2015年4月1日)	145,475	△411	145,064	598,749	3,313	602,061
四半期利益	—	—	—	5,445	75	5,520
その他の包括利益合計	11,759	41	14,647	14,647	2	14,649
四半期包括利益	11,759	41	14,647	20,092	77	20,169
剰余金の配当	—	—	—	△22,856	△18	△22,874
株式報酬取引	—	—	—	△71	—	△71
自己株式の取得	—	—	—	△42	—	△42
自己株式の処分	—	—	—	411	—	411
振替	—	—	△2,847	—	—	—
その他	—	—	—	25	△1	25
合計	—	—	△2,847	△22,532	△18	△22,551
期末残高 (2015年6月30日)	157,234	△370	156,865	596,308	3,372	599,680

前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の 構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
期首残高 (2014年4月1日)	44,986	57,949	△38,481	379,210	—	
四半期利益	—	—	—	5,678	—	
その他の包括利益合計	—	—	—	—	62	
四半期包括利益	—	—	—	5,678	62	
剰余金の配当	—	—	—	△22,829	—	
株式報酬取引	—	△14	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	
自己株式の処分	—	7	137	—	—	
振替	—	—	—	62	△62	
その他	—	—	—	19	—	
合計	—	△7	131	△22,748	△62	
期末残高 (2014年6月30日)	44,986	57,942	△38,350	362,141	—	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2014年4月1日)	83,587	△931	82,656	526,320	3,084	529,405
四半期利益	—	—	—	5,678	51	5,730
その他の包括利益合計	△5,325	225	△5,038	△5,038	3	△5,035
四半期包括利益	△5,325	225	△5,038	641	54	695
剰余金の配当	—	—	—	△22,829	△18	△22,847
株式報酬取引	—	—	—	△14	—	△14
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	144	—	144
振替	—	—	△62	—	—	—
その他	—	—	—	19	—	19
合計	—	—	△62	△22,686	△18	△22,704
期末残高 (2014年6月30日)	78,262	△705	77,557	504,275	3,121	507,396

5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,438	7,729
減価償却費及び償却費	10,339	9,317
運転資本の増減額(△は増加)	9,845	△4,653
利息及び配当金の受取額	607	646
利息の支払額	△969	△713
法人所得税の支払額	△2,813	△3,526
法人所得税の還付額	195	88
その他	△3,510	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,131	7,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,468	△2,009
有形固定資産の売却による収入	213	23
無形資産の取得による支出	△30,136	△1,220
金融資産の取得による支出	△4,482	△1,855
金融資産の売却・償還による収入	4,347	1,694
3か月超預金の預入による支出	△3,696	△1,896
3か月超預金の払戻による収入	17,848	1,039
その他	△22	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,397	△4,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	10,263	4,494
長期借入金の返済による支出	—	△10,216
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△22,856	△22,829
その他	102	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,491	△28,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,139	△1,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,619	△26,774
現金及び現金同等物の期首残高	173,335	153,921
現金及び現金同等物の期末残高	138,716	127,147

6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本（医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬）、アメリカス（北米、中南米）、中国、アジア（韓国、台湾、香港、インド、アセアン等）、EMEA（欧州、中東、アフリカ、オセアニア）、薬粧－日本（一般用医薬品等）の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	
	外部顧客への 売上収益	セグメント利益	外部顧客への 売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本(注4)	69,771	31,307	73,694	33,915
アメリカス	29,752	2,106	25,405	86
中国	12,947	4,206	9,161	2,722
アジア	8,647	2,283	7,129	1,586
EMEA	10,162	1,860	8,840	1,077
薬粧－日本(注4)	4,032	581	3,772	△414
報告セグメント計	135,310	42,342	128,001	38,972
その他事業(注1)	3,938	578	4,829	1,324
事業計	139,249	42,920	132,829	40,297
研究開発費(注2)	－	△32,727	－	△29,100
親会社の本社管理費等(注3)(注4)	－	△2,580	－	△2,731
要約四半期連結損益計算書の営業利益	－	7,613	－	8,466

(注1) その他事業は、医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等です。

(注4) 当連結会計年度より日本における一部の費用の管理体制を見直し、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しました。この変更に合わせて、前連結会計年度の「日本医薬品事業」及び「薬粧－日本」のセグメント利益、「親会社の本社管理費等」の数値を修正再表示しています。

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間において、米国における構造改革に伴う解雇給付2,046百万円を計上しています。

(連結財政状態計算書関係)

(1) 売却目的で保有する資産

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、サプライ・チェーンの最適化をはかるグローバル・ロジスティクス戦略に基づき、米国の連結子会社であるEisai Inc.のNorth Carolina工場の売却を決定しました。そのため、当該工場に関連する有形固定資産等を売却目的で保有する資産に分類しています。売却目的で保有する資産に分類した有形固定資産等は、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していません。

なお、Eisai Inc.は、Biogen Inc.(米国)とNorth Carolina工場を譲渡する契約を締結し、関連法規等の条件を満たすことを前提に、第2四半期中の譲渡完了を予定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。